

第16回近畿地方整備局幹部と建専連会員団体 地方支部長との意見交換会

議事次第

○日時：平成27年7月10日（金）13：30～15：30

○場所：シティプラザ大阪 2階「燦の間」

1. 開会

2. 挨拶

（一社）建設産業専門団体連合会	会長	才賀	清二郎
建設産業専門団体近畿地区連合会	会長	北浦	年一
国土交通省近畿地方整備局	局長	森	昌文 氏

3. 意見交換

- ① 経営事項審査の下請版又は下請評価制度のとりくみについて
(近畿建設躯体工業協同組合・中澤常任理事)
- ② 元下業務の明確化と適正工期、適正価格の設定について
(（一社）全国建設室内工事業協会関西支部・石橋幹事)
- ③ 建設産業の役割についての周知拡大に向けて
(大阪府左官工業組合・邑智理事長)
- ④ 繁忙期の職人の需給調整システムについて
(関西鉄筋工業協同組合・岩田理事長)
- ⑤ 官工事の土木・建築工事の発注比率について
(近畿外壁仕上業協同組合・岩田理事長)
- ⑥ 公共工事（塗装塗替工事）の発注について
(大阪府塗装工業協同組合・落合副理事長)
- ⑦ 解体工事業者に対する今後の方針について
(西日本ギルドワン協同組合・木村理事)

4. 自由討議

5. 閉会

「第16回 近畿地方整備局幹部との意見交換会」出席者名簿

平成 27年 7月10日

NO. 1

	建 専 連 会員団体名	支 部 等 名 会 社 名	役 職 名 役 職	氏 名	備 考
1	建 専 連	(一社)建設産業専門団体連合会 (一社)日本建設躯体工事業団体連合会	会 長 会 長	才 賀 清二郎	
2	"	(一社)建設産業専門団体連合会 (公社)全国鉄筋工事業協会	副会長 会 長	内 山 聖	
3	"	(一社)建設産業専門団体連合会 (一社)全国建設室内工事業協会	副会長 会 長	石 田 信 向	
4	"	(一社)建設産業専門団体連合会 (一社)全国道路標識・標示業協会	理事 会 長	清 水 修 一	
5	"	(一社)建設産業専門団体連合会 "	常務理事 事務局長	道 用 光 春	
6	近 畿 建 専 連	建設産業専門団体近畿地区連合会 近畿建設躯体工業協同組合 (株)北梅組	会 長 名誉理事長 相談役	北 浦 年 一	
7	"	建設産業専門団体近畿地区連合会 近畿建設躯体工業協同組合 (株)山本組	副会長 理事長 代表取締役	山 本 正 憲	
8	"	建設産業専門団体近畿地区連合会 (一社)日本造園建設業協会 近畿総支部 (株)小林造園	副会長 総支部長 代表取締役	小 林 正 典	理事
9	"	建設産業専門団体近畿地区連合会 大阪府左官工業同組合 (一社)日本左官業組合連合会 近畿ブロック会 (株)邑智組	副会長 理事長 会 長 代表取締役	邑 智 保 則	副会長
10	全 標 協	建設産業専門団体近畿地区連合会 (一社)全国道路標識・標示業協会 関西支部 光和産業(株)	理事 支部長 代表取締役社長	平 野 好 昭	
11	福井県建専連	建設産業専門団体近畿地区連合会 (一社)福井県建専連 野村塗装店(株)	理事 会 長 代表取締役会長	吉 田 勝 二	
12	ジェイシフ(近イ協)	建設産業専門団体近畿地区連合会 近畿建設インテリア事業協同組合 朝日商事(株)	理事 理事長 取締役社長	堀 江 幹 壽	副会長
13	全 夕 協	(一社)全国タイル業協会 近畿支部 藤本タイル(株)	副支部長 代表取締役社長	藤 本 佳 伸	
14	全 室 協	(一社)全国建設室内工事業協会 関西支部 ダイケンエンジニアリング(株) 大阪支店	幹事 支店長	石 橋 成 夫	
15	全 鉄 筋	関西鉄筋工業協同組合 正栄工業(株)	理事長 代表取締役社長	岩 田 正 吾	副会長
16		関西鉄筋工業協同組合 (株) 戸田鉄筋	副理事長 代表取締役社長	戸 田 裕 雄	
17	全 防 協	(一社)全国防水工事業協会 近畿支部 山崎工業(株)	技能検定委員長 代表取締役会長	山 崎 睦 治	理事
18	N G S	近畿外壁仕上業協同組合 (株) 日興工業所	理事長 代表取締役	岩 田 紳 一	

「第16回 近畿地方整備局幹部との意見交換会」出席者名簿 NO. 2

建 専 連 会 員 団 体 名	支 部 等 名 会 社 名	役 職 名 役 職	氏 名	備 考	
19	基礎協 (一社)日本基礎建設協会 関西支部 東洋テクノ(株) 大阪支店	副支部長 営業課長	石 原 啓 史		
20	日本躯体	近畿建設躯体工業協同組合 (株)ヤマシタ	専務理事 取締役社長	中 野 岳 之	
21		近畿建設躯体工業協同組合 (株)吉川組	常任理事 取締役社長	中 澤 哲 夫	
22	日本型枠 (一社)日本型枠工事業協会 近畿支部 株式会社 深阪工務店	支部長 代表取締役社長	深 阪 好 孝	副会長	
23	日 塗 装	(一社)日本塗装工業会 近畿ブロック (株)川原塗装店	近畿ブロック長 代表取締役会長	川 原 貞 儀	理事
24		(一社)日本塗装工業会 近畿ブロック 伊勢屋テック(株)	大阪府支部長 代表取締役	松 室 利 幸	
25	府 塗 装	大阪府塗装工業協同組合 磯部塗装(株) 大阪支店	理事長 専務取締役兼 大阪支店長	磯 部 明 良	
26		建設産業専門団体近畿地区連合会 大阪府塗装工業協同組合 鉄電塗装(株)	理事 代表理事 代表取締役	田 伏 健 一	
27		大阪府塗装工業協同組合 大門塗装工業(株)	副理事長 代表取締役社長	落 合 五 雄	
28		大阪府塗装工業協同組合 (株)小椋塗装店	副理事長 代表取締役	小 椋 武 志	
29		大阪府塗装工業協同組合 (株)協栄リノベーション	常任理事 代表取締役	澤 田 浩 一	
30		大阪府塗装工業協同組合 大岩塗装(株)	理 事 代表取締役社長	大 岩 三 郎	
31		金 物	大阪建築工事金物協同組合 真和装建(株)	副理事長 専務	下 川 裕 司
32	大阪建築工事金物協同組合		事務局長	山 本 亮 一	
33	板 金	大阪府板金工業組合 西井板金工業所	理事長 工事部長	西 井 友 二	
34		大阪府板金工業組合 桑野板金(株)	副理事長 取締役会長	桑 野 巖	
35	左 官	(一社)日本左官業組合連合会 近畿ブロック会 大阪府左官工業組合 (株)浪花組 大阪本店	理事 副理事長 常務取締役	舛 谷 祐 之	
36		(一社)日本左官業組合連合会 近畿ブロック会 兵庫県左官工業協同組合 (株)島田工作所	副会長 理事長 相談役	島 田 弘 之	
37		(一社)日本左官業組合連合会 近畿ブロック会 兵庫県左官工業協同組合	理事 会計理事	畑 末 隆	
		(株)畑末組	代表取締役		

「第16回 近畿地方整備局幹部との意見交換会」出席者名簿 NO. 3

	建 専 連 会 員 団 体 名	支 部 等 名 会 社 名	役 職 名 役 職	氏 名	備 考
38	関シ協	関西シーリング事業協同組合 大阪ユニロン(株)	副理事長 代表取締役	伊 東 昌 宏	
39	全構協	(一社)全国鐵構工業会 近畿支部 (株)籠谷鉄工所	支部長 代表取締役	籠 谷 昇	
40	マスチック協連	全国マスチック事業協同組合連合会 近畿マスチック事業協同組合 辻村塗装工業(株)	副会長 理事長 取締役社長	辻 村 和 雄	副会長
41	西日本ギルド ドワン協同組 合	西日本ギルドワン協同組合 (株)木村組	理事 代表取締役	木 村 佳 博	
42	全圧連	近畿生コンクリート圧送協同組合	専務理事	松 浦 志 郎	
43	全国圧接業協 同組合連合会	全国圧接業協同組合連合会 関西圧接業協同組合 新東圧接(株)	副会長 理事長 代表取締役	濱 野 功	副会長

第16回 建設産業専門団体連合会との意見交換会

出席者名簿

(近畿地方整備局)

局長		森 昌文	もり まさふみ
副局長		清水 丞自	しみず じょうじ
総務部長		東 真生	ひがし まさき
企画部長		小俣 篤	おまた あつし
建政部長		植田 剛史	うえだ たけし
河川部長		黒川 純一良	くろかわ じゅんいちろう
道路部長		伊勢田 敏	いせだ さとし
営繕部長		白川 和司	しらかわ かずし
総務部	契約管理官	長尾 哲明	ながお てつあき
"	契約課長	藤井 真人	ふじい まさと
企画部	技術調整管理官	村上 敏章	むらかみ としあき
"	技術開発調整官	和佐 喜平	わさ きへい
"	技術管理課長	水野 浩次	みずの ひろつぐ
"	技術管理課長補佐	岡本 泰尚	おかもと やすひさ
営繕部	営繕調査官	巖 文成	いわお ふみなり
"	営繕品質管理官	赤井 富弘	あかい とみひろ
建政部	建設産業調整官	平田 研一	ひらた けんいち
"	建設業適正契約推進官	藤井 浩一	ふじい こういち
"	建設産業課長	堀井 英則	ほりい ひでのり
"	建設産業課長補佐	山本 光宏	やまもと みつひろ

【発言者】

所属団体	大阪府左官工業組合	役 職	理事長
会 社 名	株式会社 邑智組	役 職	代表取締役
ふりがな	おおち やすのり		
氏 名	邑 智 保 則		

【要望事項】③

建設産業の役割についての周知拡大に向けて

【要望趣旨】

東日本大震災の復興、相次ぐ自然災害、劣化資産からの重大事故等、建設産業に対する期待が高まっていますが、就労者の高齢化が進み、若者から敬遠される産業となっています。一部では、建設業への入職者が増えているとの報道もありますが、将来的には、人口減少と相俟って建設労働者の不足が懸念されているところです。

建専連として、建設産業政策 2007「更なる再編淘汰は不可避」との方針が出された時から、国、元請団体等と連携を取りながら、地域で活躍している企業・団体の紹介、建設スキルアップサポート制度、富士教育訓練センター等との連携強化の取り組みをしてきたところですが、まだまだ、この産業は総合工事業が建設業で、職別に建設業が有ること、災害時にいち早く現場の復旧活動に従事等日頃の生活に直接かかわっている産業である事が知られていません。

この度、文部科学省から「土曜日教育ボランティア応援団」の要請が有りました。(土曜日限定ではない) 常日頃から全国各地で専門工事業の仲間が体験学習の受け入れや出前講座を行っている企業が有りますが、現場体験を受け入れるには元請、発注者の了解を得なければなりません。発注段階において、新・増設、改築、改修、維持更新等において体験学習受け入れ事業である旨の指定は可能でしょうか。

建設現場は危ないから受け入れないではなかなか建設業を理解してもらえません。

「建設現場へ GO」の広報もなされているところですが、直接経験することが興味をもってもらえることとなります。

富士教育訓練センターで研修を受けている工業高校生のアンケートでも建設業に対する意識調査 (H26 国土交通省) で、何時建設業に興味を持ったかについて、中学校時との回答が多く、小さい時から何らかの形で建設業を経験することが必要で有ることがうかがえます。文科省からの要請もあり積極的に取り組むべきではないでしょうか。

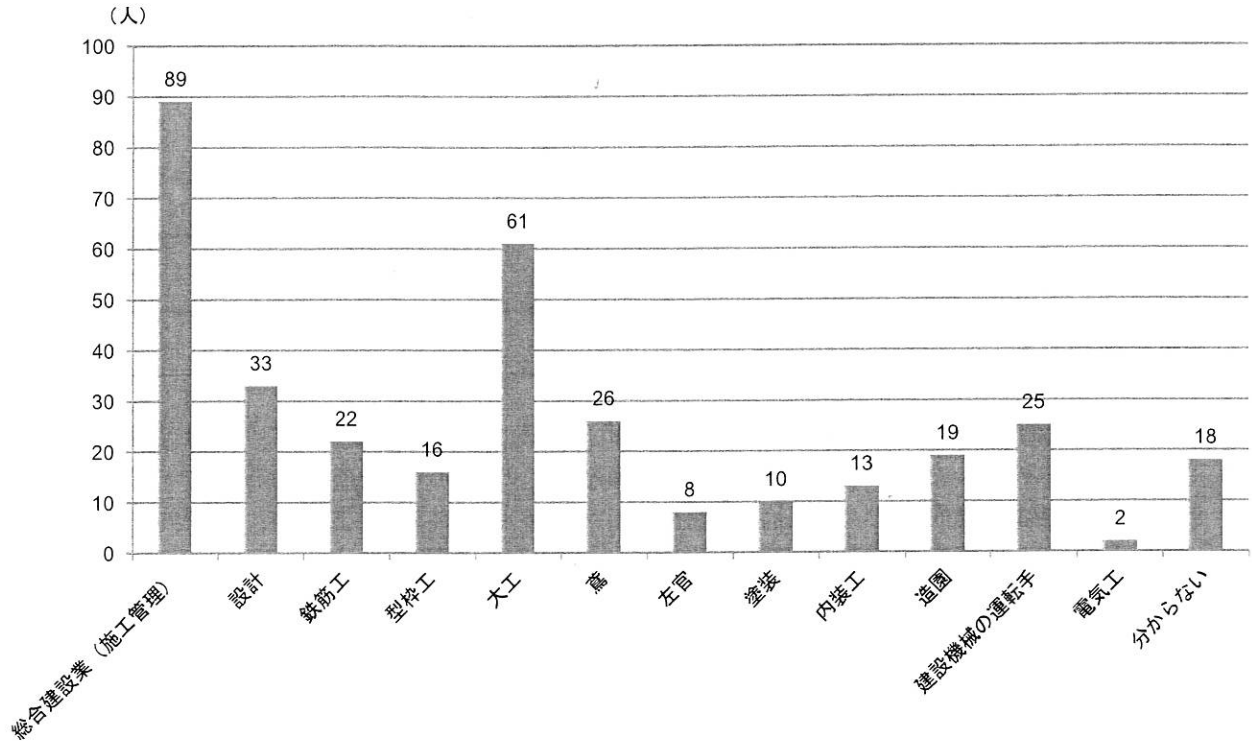
(参考)

小学 3 年生以上は、学習指導要領により社会体験学習が義務付けされており、他の産業は積極的に取り組んでいる。

小中学校生の不登校生約 12 万人 (H24)。富士教育訓練センターにおいて、大学の教育課程生と不登校児童と泊まり込み研修の取り組みを行っている。

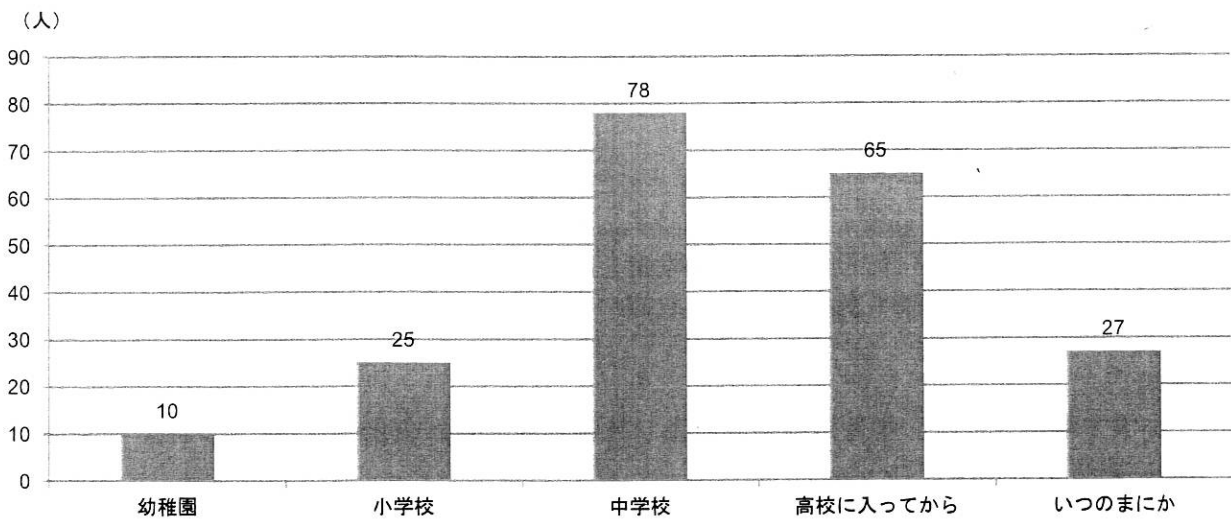
5. 興味がある建設業の職種（回答は複数回答可）

3. で就職したいと回答した中で、どのような職種に興味があるかと質問したところ、「総合建設業」が89人と回答したものが一番多く、次ぎに「大工」61人、「設計」33人であった。専門工事業の職種については低い結果となった。



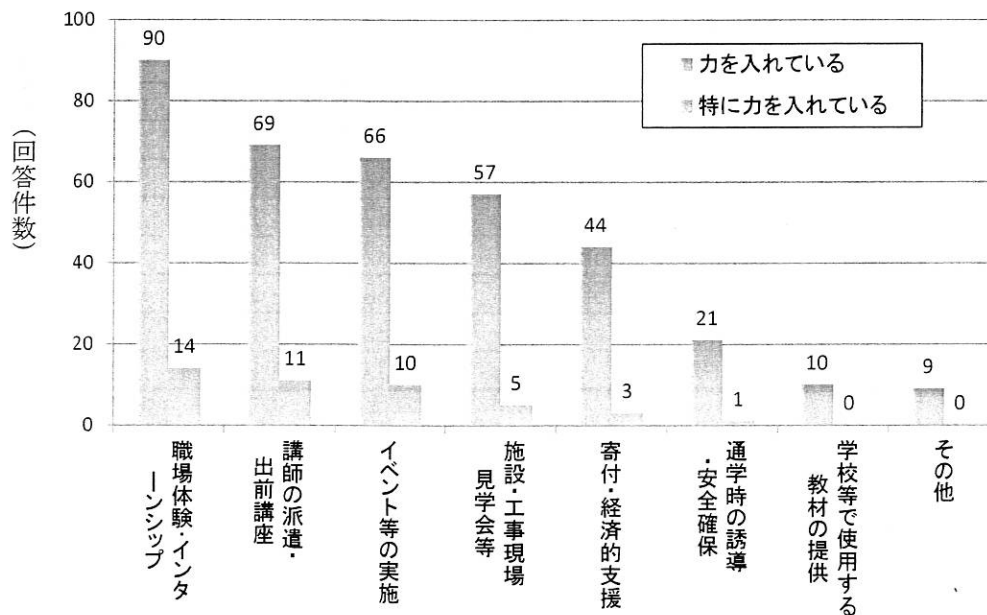
6. 興味を持った時期（回答は複数回答可）

3で「建設業に就職したい」と回答した工業高校生が、いつから建設業に興味をもったか質問したところ、結果は「中学生」の回答が一番多かった



問1. 活動の種類

項目名	力を入れている活動 (複数回答)		最も力を入れている活動 (単数回答)	
	回答数	%	回答数	%
1 職場体験・インターンシップ →活動例 P4	90	51.1%	14	8.0%
2 講師の派遣・出前講座 →活動例 P7	69	39.2%	11	6.3%
3 イベント等の実施 →活動例 P9	66	37.5%	10	5.7%
4 施設・工事現場見学会等 →活動例 P11	57	32.4%	5	2.8%
5 寄付・経済的支援 →活動例 P12	44	25.0%	3	1.7%
6 通学時の誘導・安全確保 →活動例 P13	21	11.9%	1	0.6%
7 学校等で使用する教材の提供 →活動例 P13	10	5.7%	0	0.0%
8 その他 →活動例 P13	9	5.1%	0	0.0%
全体	176	100.0%	176	100.0%



問2. 活動の対象年齢層(複数回答)

項目名	回答数	%
高校生	102	58.0
小学生	88	50.0
大学生、専門学校生	66	37.5
中学生	50	28.4
教職員、保護者	29	16.5
無回答	6	3.4
全体	176	100.0

全国の不登校児童生徒数の推移

※文部科学省 平成24年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

年度	小学校 不登校 児童数 (人)	中学校 不登校 児童数 (人)	高校 不登校 児童数 (人)	小学校 不登校 比率 (%)	中学校 不登校 比率 (%)	高校 不登校 比率 (%)
1991	12,645	54,172	--	0.14	1.04	--
1992	13,710	58,421	--	0.15	1.16	--
1993	14,769	60,039	--	0.17	1.24	--
1994	15,786	61,663	--	0.18	1.32	--
1995	16,569	65,022	--	0.20	1.42	--
1996	19,498	74,853	--	0.24	1.65	--
1997	20,765	84,701	--	0.26	1.89	--
1998	26,017	101,675	--	0.34	2.32	--
1999	26,047	104,180	--	0.35	2.45	--
2000	26,373	107,913	--	0.36	2.63	--
2001	26,511	112,211	--	0.36	2.81	--
2002	25,869	105,383	--	0.36	2.73	--
2003	24,077	102,149	--	0.33	2.73	--
2004	23,318	100,040	67,500	0.32	2.73	1.82
2005	22,709	99,578	59,680	0.32	2.75	1.66
2006	23,825	103,069	57,544	0.33	2.86	1.65
2007	23,927	105,328	53,041	0.34	2.91	1.56
2008	22,652	104,153	53,024	0.32	2.89	1.58
2009	22,327	100,105	51,728	0.32	2.77	1.55
2010	22,463	97,428	55,776	0.32	2.73	1.66
2011	22,622	94,836	56,361	0.33	2.64	1.68
2012	21,243	91,446	57,664	0.31	2.56	1.72
2013	24,175	95,181	-	0.36	2.72	-

※比率は少数点以下第三位を切り捨て